

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	20,591	29,946
現金	5,663	5,377
預け金	14,927	24,568
有価証券	138,551	136,067
国債	60,469	59,472
地方債	9,948	6,529
社債	24,202	22,043
株式	24,309	22,390
その他の証券	19,622	25,631
貸出金	453,916	466,049
割引手形	3,681	3,410
手形貸付	24,617	25,776
証書貸付	393,961	403,027
当座貸越	31,655	33,835
その他資産	1,056	979
前払費用	51	70
未収収益	398	383
その他の資産	605	525
有形固定資産	8,829	8,720
建物	1,866	1,907
土地	6,137	6,137
リース資産	136	95
建設仮勘定	78	—
その他の有形固定資産	610	579
無形固定資産	2,070	1,799
ソフトウェア	2,041	1,770
その他の無形固定資産	29	29
前払年金費用	368	431
繰延税金資産	—	272
支払承諾見返	1,037	961
貸倒引当金	△4,796	△4,124
一般貸倒引当金	△1,043	△855
個別貸倒引当金	△3,752	△3,269
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	621,080	640,558

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	548,109	568,127
当座預金	19,244	19,058
普通預金	189,572	199,751
貯蓄預金	2,131	1,946
通知預金	469	688
定期預金	329,191	339,844
定期積金	5,968	5,509
その他の預金	1,531	1,329
借入金	21,136	21,863
その他負債	3,678	3,696
未払法人税等	217	297
未払費用	1,095	1,089
前受収益	325	308
給付補填備金	2	1
リース債務	146	104
資産除去債務	15	19
その他の負債	1,875	1,875
賞与引当金	380	385
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	1,199	1,184
役員退職慰労引当金	608	647
睡眠預金払戻損失引当金	24	21
偶発損失引当金	486	573
特定債務者支援引当金	300	200
繰延税金負債	854	—
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,475
支払承諾	1,037	961
負債の部合計	579,418	599,186
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	30,503	32,035
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	28,503	30,034
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	22,908	24,108
繰越利益剰余金	1,845	2,176
株主資本合計	32,505	34,036
その他有価証券評価差額金	5,839	3,939
土地再評価差額金	3,317	3,395
評価・換算差額等合計	9,157	7,335
純資産の部合計	41,662	41,371
負債及び純資産の部合計	621,080	640,558

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	13,278	13,400
資金運用収益	10,096	10,098
貸出金利息	8,405	8,337
有価証券利息配当金	1,675	1,742
預け金利息	16	17
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	940	945
受入為替手数料	391	379
その他の役員収益	548	566
その他業務収益	861	1,041
国債等債券売却益	861	1,041
その他経常収益	1,379	1,314
償却債権取立益	7	8
株式等売却益	1,185	1,034
その他の経常収益	186	271
経常費用	11,211	10,943
資金調達費用	911	807
預金利息	891	785
コールマネー利息	0	0
借入金利息	19	22
その他の支払利息	0	-

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員取引等費用	921	1,068
支払為替手数料	126	147
その他の役員費用	795	921
その他業務費用	-	-
営業経費	7,817	7,772
その他経常費用	1,560	1,294
貸倒引当金繰入額	1,097	729
株式等売却損	9	-
その他の経常費用	453	564
経常利益	2,067	2,456
特別利益	-	-
特別損失	110	58
固定資産処分損	96	58
固定資産減損損失	14	-
税引前当期純利益	1,956	2,397
法人税 住民税及び事業税	543	813
法人税等調整額	202	△66
法人税等合計	746	746
当期純利益	1,210	1,651

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236	1,833	3,174	5,007	36,244
会計方針の変更による累積的影響額								171	171	171				171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,548	29,407	31,408	1,833	3,174	5,007	36,416
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							800	△800	-	-				-
当期純利益								1,210	1,210	1,210				1,210
土地再評価差額金取崩額								6	6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											4,005	143	4,149	4,149
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	800	296	1,096	1,096	4,005	143	4,149	5,245
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505	5,839	3,317	9,157	41,662

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505	5,839	3,317	9,157	41,662
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							1,200	△1,200	-	-				-
当期純利益								1,651	1,651	1,651				1,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△1,899	77	△1,822	△1,822
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,200	331	1,531	1,531	△1,899	77	△1,822	△290
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036	3,939	3,395	7,335	41,371

【注記事項】

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年

その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末は該当ありません（前事業年度末は96百万円）。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計

上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	2,985百万円	2,336百万円
延滞債権額	9,276百万円	9,702百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息

の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	103百万円	18百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	86百万円	612百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	12,452百万円	12,669百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3,681百万円	3,410百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	24,294百万円	25,554百万円
その他	38百万円	36百万円
計	24,332百万円	25,590百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,181百万円	2,971百万円
借入金	21,136百万円	21,863百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	3,101百万円	3,104百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	331百万円	306百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	17,956百万円	34,156百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	15,356百万円	30,671百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	150百万円 (一百万円)	150百万円 (一百万円)

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
77百万円	78百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
特定債務者支援引当金繰入額	150百万円	200百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当連事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	378	355
貸倒引当金	991	893
減価償却費	60	53
その他	1,451	1,453
繰延税金資産小計	2,881	2,755
評価性引当額	△811	△616
繰延税金資産合計	2,070	2,139
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△107	△102
その他有価証券評価差額金	△2,692	△1,632
その他	△124	△132
繰延税金負債合計	△2,925	△1,866
繰延税金資産(負債)の純額	△854	272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	法定実効税率	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3	△1.5
住民税均等割等	0.9	0.7
評価性引当額の増減	1.2	△6.9
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	7.5	3.7
その他	1.0	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	31.1%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.21%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.98%となります。この税率変更により、繰延税金資産は4百万円減少(繰延税金負債の金額を控除した金額)し、その他有価証券評価差額金は86百万円増加し、法人税等調整額は90百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は77百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	12,952	13,676	12,918	13,278	13,400
経常利益	百万円	916	1,130	1,934	2,067	2,456
当期純利益	百万円	315	594	956	1,210	1,651
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	32,011	34,801	36,244	41,662	41,371
総資産額	百万円	560,679	574,432	601,363	621,080	640,558
預金残高	百万円	510,509	524,003	538,935	548,109	568,127
貸出金残高	百万円	438,794	442,988	451,552	453,916	466,049
中小企業等向け貸出金残高	百万円	404,941	407,532	418,054	417,904	430,691
中小企業等向け貸出金比率	%	92.28	91.99	92.58	92.06	92.41
消費者ローン残高	百万円	111,672	119,281	129,334	135,731	141,063
うち住宅ローン残高	百万円	111,035	118,724	128,786	135,161	138,779
有価証券残高	百万円	77,796	106,388	118,745	138,551	136,067
1株当たり純資産額	円	1,333.80	1,450.07	1,510.18	1,735.92	1,723.80
1株当たり配当額	円	5	5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額)		(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益金額	円	13.14	24.77	39.87	50.41	68.80
自己資本比率	%	5.70	6.05	6.02	6.70	6.45
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.64	10.80	10.53	10.46	10.12
自己資本利益率	%	0.88	1.65	2.64	3.26	4.28
配当性向	%	38.02	20.18	12.54	9.91	7.26
従業員数	人	529	523	511	501	472
[外、平均臨時従業員数]		[75]	[77]	[82]	[92]	[117]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第142期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月6日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,065	31	10,096	10,084	13	10,098
資金調達費用	911	—	911	807	—	807
資金運用収支	9,153	31	9,185	9,276	13	9,290
役務取引等収益	940	—	940	945	—	945
役務取引等費用	921	—	921	1,068	—	1,068
役務取引等収支	18	—	18	△123	—	△123
その他業務収益	861	—	861	1,041	—	1,041
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	861	—	861	1,041	—	1,041
業務粗利益	10,034	31	10,066	10,195	13	10,208
業務粗利益率	1.70%	1.87%	1.70%	1.69%	1.73%	1.69%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,243	1	2,244	2,775	△17	2,758

(注)「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年3月期						平成28年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	589,187	1,702	10,065	31	1.70%	1.87%	601,697	759	10,084	13	1.67%	1.73%
うち貸出金	445,384	—	8,405	—	1.88%	—	455,298	—	8,337	—	1.83%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	126,185	1,702	1,643	31	1.30%	1.87%	125,956	759	1,729	13	1.37%	1.73%
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	17,617	—	16	—	0.09%	—	20,442	—	17	—	0.08%	—
資金調達勘定	562,087	—	911	—	0.16%	—	574,118	—	807	—	0.14%	—
うち預金	542,776	—	891	—	0.16%	—	551,621	—	785	—	0.14%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	84	—	0	—	0.10%	—	65	—	0	—	0.10%	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19,225	—	19	—	0.10%	—	22,432	—	22	—	0.09%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
給料・手当	4,022	3,927
退職給付費用	117	112
福利厚生費	18	45
減価償却費	455	815
土地建物機械賃借料	499	362
営繕費	40	67
消耗品費	137	129
給水光熱費	66	57
旅費	23	26
通信費	251	192
広告宣伝費	111	139
租税公課	522	438
その他	1,549	1,459
合計	7,817	7,772

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年3月期						平成28年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	269	△0	△34	2	235	2	180	△16	△161	△2	19	△18
うち貸出金	43	—	△287	—	△244	—	181	—	△249	—	△67	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	218	△0	258	2	477	2	△3	△16	88	△2	85	△18
うちコールローン	—	—	△5	—	△5	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7	—	0	—	7	—	2	—	△0	—	1	—
支払利息	29	—	△82	—	△53	—	15	—	△119	—	△103	—
うち預金	20	—	△82	—	△61	—	12	—	△118	—	△106	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8	—	△0	—	8	—	3	—	△0	—	2	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	940	—	940	945	—	945
うち 預金・貸出金業務	218	—	218	250	—	250
うち 為替業務	391	—	391	379	—	379
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代理業務	7	—	7	4	—	4
役務取引等費用	921	—	921	1,068	—	1,068
うち 為替業務	126	—	126	147	—	147

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	861	—	861	1,041	—	1,041
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	861	—	861	1,041	—	1,041
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.34	0.39
資本経常利益率	5.58	6.37
総資産当期純利益率	0.19	0.26
資本当期純利益率	3.26	4.28

●利鞘

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.70	1.87	1.70	1.67	1.73	1.67
資金調達原価	1.53	—	1.53	1.47	—	1.47
総資金利鞘	0.17	—	0.17	0.20	—	0.20

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	211,417	—	211,417	38.57%	221,444	—	221,444	38.98%
	うち 有利息預金	170,071	—	170,071	31.03%	179,040	—	179,040	31.51%
	定期性預金	335,159	—	335,159	61.15%	345,353	—	345,353	60.79%
	うち 固定自由金利定期預金	322,817	—	322,817	58.90%	334,726	—	334,726	58.92%
	うち 変動自由金利定期預金	6,373	—	6,373	1.16%	5,117	—	5,117	0.90%
	その他	1,531	—	1,531	0.28%	1,329	—	1,329	0.23%
合計	548,109	—	548,109	100.00%	568,127	—	568,127	100.00%	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合合計	548,109	—	548,109	100.00%	568,127	—	568,127	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成27年3月期				平成28年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	198,825	—	198,825	36.63%	208,879	—	208,879	37.87%
	うち有利息預金	159,280	—	159,280	29.35%	169,314	—	169,314	30.69%
	定期性預金	342,718	—	342,718	63.14%	341,426	—	341,426	61.89%
	うち固定自由金利定期預金	330,905	—	330,905	60.97%	329,970	—	329,970	59.82%
	うち変動自由金利定期預金	5,757	—	5,757	1.06%	5,776	—	5,776	1.04%
	その他	1,233	—	1,233	0.23%	1,315	—	1,315	0.23%
	合計	542,776	—	542,776	100.00%	551,621	—	551,621	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	542,776	—	542,776	100.00%	551,621	—	551,621	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	平成27年3月	79,488	68,073	123,537	30,415	18,195
	平成28年3月	81,192	70,558	124,726	27,839	14,874	20,653	339,844
うち固定自由金利定期預金	平成27年3月	79,134	67,679	122,769	28,350	15,403	9,480	322,817
	平成28年3月	80,878	70,217	123,429	25,261	14,286	20,653	334,726
うち変動自由金利定期預金	平成27年3月	354	394	767	2,064	2,792	—	6,373
	平成28年3月	313	341	1,297	2,578	587	—	5,117

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
財形貯蓄残高	1,202	1,125

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	406,425	74.15%	419,553	73.84%
法人預金	134,687	24.57%	140,270	24.68%
その他	6,996	1.27%	8,303	1.46%
合計	548,109	100.00%	568,127	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	14,054	—	14,054	14,567	—	14,567

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	524人	—	524人	498人	—	498人
従業員1人当たり預金額	1,046	—	1,046	1,140	—	1,140

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	24,617	—	24,617	25,776	—	25,776
	証書貸付	393,961	—	393,961	403,027	—	403,027
	当座貸越	31,655	—	31,655	33,835	—	33,835
	割引手形	3,681	—	3,681	3,410	—	3,410
	合計	453,916	—	453,916	466,049	—	466,049

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	26,965	—	26,965	24,786	—	24,786
	証書貸付	385,077	—	385,077	396,305	—	396,305
	当座貸越	29,671	—	29,671	30,792	—	30,792
	割引手形	3,669	—	3,669	3,413	—	3,413
	合計	445,384	—	445,384	455,298	—	455,298

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成27年3月	34,307	21,454	31,924	35,497	299,076	31,655
平成28年3月	36,790		19,454	36,156	37,222	302,590	33,835	466,049	
うち変動金利	平成27年3月		6,312	10,869	19,064	16,674	265,649	19,414	337,985
平成28年3月	6,022		12,416	17,282	17,363	274,510	22,382	349,977	
うち固定金利	平成27年3月		27,995	10,585	12,859	18,823	33,426	12,240	115,931
平成28年3月	30,768		7,037	18,874	19,858	28,080	11,452	116,072	

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,638	—	11,638	11,949	—	11,949

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	524人	—	524人	498人	—	498人
従業員1人当たり貸出金	866	—	866	935	—	935

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	59	49
債権	4,374	3,212
商産	—	—
不動産	148,106	145,600
その他	502	1,987
計	153,042	150,848
保証	207,564	209,181
信用	93,309	106,019
合計	453,916	466,049
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,027	453,916	100.00%	19,200	466,049	100.00%
製造業	1,124	54,292	11.96%	1,107	54,099	11.60%
農業・林業	16	156	0.03%	15	212	0.04%
漁業	3	26	0.00%	3	28	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	14	0.00%	1	12	0.00%
建設業	1,317	34,224	7.54%	1,351	32,195	6.90%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	663	0.14%	7	1,411	0.30%
情報通信業	36	1,019	0.22%	45	1,145	0.24%
運輸業・郵便業	216	8,786	1.93%	210	9,055	1.94%
卸売業	295	18,632	4.10%	273	17,750	3.80%
小売業	715	17,977	3.96%	781	16,844	3.61%
金融・保険業	28	9,233	2.03%	35	9,290	1.99%
不動産業	224	13,926	3.06%	211	12,951	2.77%
不動産賃貸管理業	240	22,161	4.88%	267	27,297	5.85%
物品賃貸業	20	3,661	0.80%	16	3,618	0.77%
学術研究、専門・技術サービス業	95	1,568	0.34%	108	1,558	0.33%
宿泊業	107	8,641	1.90%	99	8,384	1.79%
飲食業	425	4,952	1.09%	500	4,731	1.01%
生活関連サービス業、娯楽業	143	4,037	0.88%	160	3,381	0.72%
教育・学習支援業	15	1,417	0.31%	17	1,299	0.27%
医療・福祉	226	30,466	6.71%	247	32,697	7.01%
その他のサービス	498	9,128	2.01%	511	9,041	1.94%
地方公共団体	7	1,975	0.43%	7	1,894	0.40%
個人による貸家業	850	63,615	14.01%	905	68,204	14.63%
その他	11,422	143,336	31.57%	12,324	148,941	31.95%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	453,916	466,049
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,970件	18,688件
	金額	417,904	430,691
(B) / (A)	貸出先数	99.68%	97.33%
	金額	92.06%	92.41%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	289,749	63.83%	299,620	64.29%
運転資金	164,167	36.17%	166,429	35.71%
合計	453,916	100.00%	466,049	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
消費者ローン残高	135,731	141,063
住宅ローン残高	135,161	138,779
その他ローン残高	569	2,283

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	453,916	—	453,916	466,049	—	466,049
預金(B)	548,109	—	548,109	568,127	—	568,127
預貸率	(A) / (B)	—	82.81%	82.03%	—	82.03%
	期中平均	—	82.05%	82.53%	—	82.53%

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
有価証券	—	—
債権	775	743
商品	—	—
不動産	235	205
その他	—	—
計	1,010	949
保証	—	—
信用	25	12
合計	1,037	961

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
一般貸倒引当金	1,043	855	△188
個別貸倒引当金	3,752	3,269	△483
合計	4,796	4,124	△671

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権額	2,985	2,336
延滞債権額	9,276	9,702
3ヶ月以上延滞債権額	103	18
貸出条件緩和債権額	86	612
合計	12,452	12,669

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,465	3,913
危険債権	7,891	8,217
要管理債権	191	630
小計	12,547	12,761
正常債権	442,701	454,593
合計	455,248	467,355

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	60,469	—	60,469	59,472	—	59,472
地方債	9,948	—	9,948	6,529	—	6,529
社債	24,202	—	24,202	22,043	—	22,043
株式	24,309	—	24,309	22,390	—	22,390
その他の	9,836	9,785	19,622	13,085	12,545	25,631
うち外国債券	—	1,720	1,720	—	1,002	1,002
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	128,765	9,785	138,551	123,521	12,545	136,067

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	64,916	—	64,916	56,002	—	56,002
地方債	8,626	—	8,626	7,941	—	7,941
社債	21,799	—	21,799	22,893	—	22,893
株式	17,652	—	17,652	18,893	—	18,893
その他の	7,719	7,173	14,892	11,714	9,269	20,984
うち外国債券	—	1,702	1,702	—	759	759
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	120,714	7,173	127,888	117,446	9,269	126,715

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成27年3月	301	7,544	14,050	499	34,915	3,158
	平成28年3月	4,212	8,382	9,600	—	26,085	11,191	—	59,472
地方債	平成27年3月	665	1,223	6,188	—	1,869	—	—	9,948
	平成28年3月	332	2,890	1,683	640	982	—	—	6,529
社債	平成27年3月	3,323	7,874	10,641	714	1,648	—	—	24,202
	平成28年3月	2,816	6,366	10,990	620	1,248	—	—	22,043
株式	平成27年3月							24,309	24,309
	平成28年3月							22,390	22,390
その他の	平成27年3月	323	3,278	1,615	1,592	7,424	—	5,387	19,622
	平成28年3月	404	2,539	2,591	1,423	11,053	421	7,197	25,631
	うち外国債券	平成27年3月	199	1,520	—	—	—	—	1,720
	平成28年3月	304	205	—	—	492	—	—	1,002
	うち外国株式	平成27年3月	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成27年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成27年3月	4,614	19,920	32,496	2,806	45,857	3,158	29,697	138,551
	平成28年3月	7,766	20,179	24,865	2,684	39,370	11,612	29,588	136,067

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	128,765	9,785	138,551	123,521	12,545	136,067
預金(B)	548,109	—	548,109	568,127	—	568,127
預証率 (A)／(B)	23.49%	—	25.27%	21.74%	—	23.95%
期中平均	22.24%	—	23.56%	21.29%	—	22.97%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	701	638
合計	701	638

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	110	25
地方債・政保債	—	—
合計	110	25

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	15,561	22,094	6,532	6,684	151	17,400	20,238	2,838	4,079	1,241
債券	93,888	94,619	731	751	19	85,878	88,044	2,166	2,172	6
国債	59,940	60,469	528	535	7	57,574	59,472	1,897	1,903	5
地方債	9,877	9,948	70	72	1	6,440	6,529	88	88	—
社債	24,069	24,202	132	143	10	21,862	22,043	180	181	1
その他	18,274	19,541	1,267	1,321	54	25,004	25,572	567	1,203	635
合計	127,723	136,255	8,531	8,757	225	128,283	133,855	5,571	7,544	1,884

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	109,583	2,047	9	65,513	2,076	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,155	1,071
非上場株式	1,075	1,012
非上場外国証券	—	—
その他	80	58

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
評価差額	8,531	5,571
その他有価証券	8,531	5,571
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△2,692	△1,632
その他有価証券評価差額金	5,839	3,939

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,002	727,996	1,112	651,092
	各地より受けた分	1,164	790,510	1,417	789,986
代金取立	各地へ向けた分	15	25,692	14	23,076
	各地より受けた分	13	19,903	12	18,046

●1株当たり配当等の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	13.14円	24.77円	39.87円	50.41円	68.80円
1株当たり純資産額	1,333.80円	1,450.07円	1,510.18円	1,735.92円	1,723.80円
配当性向	38.02%	20.18%	12.54%	9.91%	7.26%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成27年11月6日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	60	2.5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5